

## 設置形態別の財政推計

### 公立大学のシミュレーションにおける前提条件等

下線部は鳥取環境大学の  
経営試算案を修正した箇所

#### 【学生等数】

- ①学生数の推計：留年率 10%/年、退学率 3%/年で算定。休学者在籍率5.15%(年換算)
- ②M1、M2は大学院生を表わす。
- ③H23年度の入学者は150人とした。
- ④H24年度に学部・学科の改編を実施。

#### 《消費収入の部》

##### 【学生等納付金収入】

- ①H24年度に公立化。授業料は535.8千円(他の公立、国立大と同額)。同時に旧学部の授業料も同額とした。
- ②入学金は、県内学生の優遇策として県内141千円、県外282千円(他の公立、国立と同額)とし、県内入学比率は50%とした。(大学院も同様)
- ③H24年度以降は入学者を276人(定員の100%)と推計。受験者は定員の約2倍と想定。 H28年度から大学院も100%入学。

##### 【手数料収入】

- ①H23年度(受験料30千円)は受験生が100名程度増加。24年度(17千円)からは定員の約2倍が受験。
- ②受験料 17千円×276人×2学部=9,384千円 センター試験実施手数料 3,000千円 【計 約13百万円】

##### 【その他収入】

- ①寄附金については、H22年度は開学10周年の特別寄附30百万円を計上。H24年度以降は従来実績同等額の5百万円を計上。
- ②補助金収入はH23年度までは私学助成(国庫補助金)175百万円を計上。  
地方公共団体からの補助金はH23～24年度は10百万円を計上。H25～27年度は15百万円、H28年度以降は20百万円を計上。

##### 【資産運用収入】

- ①資産運用収入は、H23年度以降、前年度末の引当資産・現金預金残高×1.5%と社宅賃料、駐車場利用料等(H22予算と同額)として16百万円を加えた額とした。

##### 【事業収入】

- ①受託研究、共同研究等の収入をH24年度以降7百万円計上。

##### 【雑収入】

- ①雑収入としてH24年度以降2百万円を計上。

#### 《消費支出の部》

##### 【修繕費】

H22年度各所修繕費要求単価(国土交通省算定)に基づき、各年の教育研究経費と管理経費に4:1の按分で修繕費として適用。  
(各所修繕費要求単価表×27,600㎡×消費税で計算)

H24～27年度	22百万円(教育研究費17.6百万円 管理経費4.4百万円)
H28～32年度	15百万円(教育研究費12百万円 管理経費3百万円)
H33～42年度	23百万円(教育研究費18.4百万円 管理経費4.6百万円)
H43年度～	22百万円(教育研究費17.6百万円 管理経費4.4百万円)

##### 【退職金】

文部科学省の地方独立行政法人に適用される会計基準及び注解の第36「退職給付引当金の計上方法」の本則を適用した。移行時の不足額は中期計画期間内(6年間;H24～29年度)で充足することとしている。  
H23年度末の将来発生する退職金842百万円、要引当額522百万円とした。  
退職給付引当金の計上方法は、将来発生する退職金を現在引き当てておく金額を推計する。割引率は2.5%を適用した。  
(現在引当てておく金額を2.5%で運用すると退職金を該当年次に払える金額。)  
H23年度は私立大学退職金財団からの退職引当金の返済額を75百万円と退職給与引当金見合い預金50百万円の合計125百万円を移行する公立大学法人の引当金に充当した。  
移行時の不足額400百万円については6年間で毎年66百万円計上。

##### 【減価償却費】

- ①10年償却の完了に伴い、H23年は▲30.5百万円(教育研究費▲20.5百万、管理経費▲10百万)とした。
- ②H24年度以降は、一部減価償却の必要な資産が残ることから20百万円(教育研究費15百万円、管理経費5百万円)を計上。

##### 【人件費】

- ①H23年度は教員46人、専任職員31人で算出。期末勤労手当は2.8月支給(削減継続)。
- ②H24年度以降は教員は51人、専任職員は31人とした。
- ③H24年度以降は私立大学退職金財団への退職引当18.2百万円を減額し、地方共済負担増分の55百万円を加算した。  
私立大学退職金財団の退職引当(教員 ▲13.5百万、職員▲4.7百万) 地方共済(教員+37.7百万、職員+17.3百万)

##### 【教育研究費】

- ①H22～23年度は奨学費を127百万円計上。24年度以降は50百万円とした。
- ②H23年度にグラウンドの改修(30百万円)を計上。

##### 【管理経費】

- ①H24～26年度に公立化に伴うソフト資産のバージョンアップ等に伴い14百万円/年のリース増加を計上。

##### 【大規模改修・電気空調設備等更新】

- ①H23年度に木道の改修。H24年度は新学部立上げに伴い教育機材等の購入として50百万円を計上。
- ②電気空調設備等更新  
H28～37年度 年間200百万円。(電気空調関係)  
H33～42年度 年間20百万円。(いす・机等)  
H28年度・H43年度 年間20百万円(プロジェクター等教育機材)
- ③大規模改修(防水、外壁塗装、屋上緑化、床の張替え)は棟別に3年間で実施。(築後25年経過)  
H37年度 240百万円(講義棟…床、教育棟・メディア…防水等)  
H38年度 170百万円(教育棟・メディア…床、講義棟…防水等)  
H39年度 90百万円(センター…床、センター・体育館…防水等)

##### 【交付税措置】

- ①交付税措置は学部生と大学院生合計で試算。理系1,400千円、文系200千円で試算。(21年度 理系1,689千円 文系227千円)  
理系(環境学部、建築・環境デザイン学科、情報システム学科、環境マネジメント学科)  
文系(経営学部、環境政策経営学科)